



あべこういち 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

地理的特性踏まえた防災対策を!



今年度の収支見通し

自民党代表 今年度の収支見通しはどうか。
高梨副知事 9月補正予算段階では、財政調整基金を609億円活用することにより、収支均衡させていきます。
今後、歳入においては、景気が回復基調にあることや、個人所得の増加による県税収入等の増加が期待される一方で、

歳出においては、昨年度に引き続き、人事委員会勧告に基づく大幅な給与改定が見込まれ、さらなる財政調整基金の活用も想定されることです。
県としては、国に対して財源措置を要望するとともに、執行段階での更なる経費節減に取り組みながら、一層の財源確保に努めてまいります。

自民党千葉県連の幹事長という重責から、千葉県政に對して積極的な発言を続ける千葉市稲毛区選出の阿部紘一(あべ・こういち)県議は、10月3日に閉会した9月定例県議会で、自民党の代表質問の作成を指導し、県民の安心・安全に欠かせない地震防災対策をはじめとして、県立病院など医療機関の厳しい経営状況への対応策、さらには県立高校の空調設備の設置状況などについて、県執行部を厳しく問いただしました。そこで、自民党の代表質問のうち県民生活に密着した主要項目の中から「県議会レポート」としてご報告いたします。

防災・減災対策

自民党代表 防災対策について伺います。

高梨副知事 本県の地域特性を踏まえ、今後、県は地震・津波対策にどのように取り組んでいくのか。

本県は三方が海に面した半島であり、海岸から広く平野が分布している地域でもあることから、こうした地理的特性を十分踏まえた地震・津波対策を推進していくことは大変重要と考えています。

現在、県が行っている地震被害想定調査において、被害量算出の基礎となる地震動や津波の最大予測が前

回の調査結果を上回る見通しであり、それに伴い人的・物的被害の量も大きくなる懸念があります。

来るべき災害に備え、より実効性の高い被害軽減策の検討を進めていく必要があることから、国の新たな補助金を活用して、道路の損壊や渋滞などにより、避難や物資輸送のボトルネックとなる箇所を可視化するための調査を行うこととしたところです。

医療機関の経営状況

自民党代表 医療機関の厳しい経営状況を踏まえ、県としてどのように対応するのか。

高梨副知事 地域における医療提供体制を確保するためには、医療機関が安定した経営を続けていくことが重要ですが、近年の物価高騰などを受け、県内の医療機関の経営は大変厳しい状況に置かれているものと認識しています。

このため県では、医療機関に対し、令和4年度からエネルギーや食料品の物価

クとなる箇所を可視化するための調査を行うこととしたところです。

今後、これらの調査結果を踏まえて、地震防災戦略や津波避難計画策定指針の見直し等を進め、地域の特性に即した対策を図るなど、千葉県全体の防災・減災対策の強化に取り組んでまいります。

高梨の影響を軽減するための支援を継続的に行うとともに、今年度、新たに生産性の向上や職場環境の整備のための補助制度を創設し、現在、交付に向けた準備を進めているところです。

一方で、医療機関の経営は、本来、診療報酬により賄われるもので、国に対し、持続可能な医療体制の確保に向け、診療報酬の見直しを行うよう要望しているところであり、引き続き、様々な機会を捉えて国へ働きかけてまいります。

厳しい県立病院経営

自民党代表 県立病院の経営が大変厳しい状況となっているが、運営資金の確保を含めた今後の見通しはどうか。

高梨副知事 県立病院の令和6年度の決算は、

院の令和6年度の決算は、医療収益は前年度並みを確保したものの、給与改定に伴う給与費の増加、物価の高騰に伴う委託費等の増加により、準損失が過去

最大の約58億円となるなど、大変厳しい状況です。
また、令和7年度は、昨年度に引き続き、収支補填のため、一般会計から借入金25億円を予算計上しているところですが、更なる経営状況の悪化に備え、公立病院の経営改善と資金繰り支援のため、新たに創設された地方債の活用についても検討しているところです。

医療機関へ経営支援策

●県連幹事長職に尽力しながら

あべこういち 県事務所

〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401 TEL.043-287-8595 FAX.043-285-2192

阿部 紘一 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

県立高校の空調設備で要望

教員不足と働き方改革へ向け

空調設備の整備状況

自民党代表 県立高校における空調設備の整備状況はどうか。また、今後どのように進めていくのか。

杉野教育長 県教育委員会では、近年の夏の猛暑に対応するため、平成30年度から空調設備の整備に本格的に着手し、県立高校121校の普通教室2327教室は既に完了したほか、管理諸室や特別教室についても、段階的に予算を拡充し整備を進めてきました。

その結果、教員室などの整備対象の管理諸室1482

要望 まだ空調設備のない教室などもある中で、生徒や教職員が安心して学校生活を送れるよう速やかに整備することを強く要望します。

県立高校については、老朽化しているため、空調設備だけでなく、トイレ、エレベーターなどの施設整備をしっかりと行っていたきたい。

対応する統一ダイヤルを開設したほか、夏季休業中の時差出勤及び在宅勤務を試行するなど、新たな取り組みも進めています。

今後は、これらの取り組みの効果検証を行うとともに、市町村教育委員会にも情報共有しながら、県全体で働き方改革をより一層推進し、教員が「働きやすさ」と「働きがい」を両立できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

教員の働き方改革へ

自民党代表 教員不足の解消へ向け、学校における働き方改革において、今後どのように取り組んでいくのか。

杉野教育長 県教育委員会では、教員の負担軽減を図るため、学校への発出文書の削減や、デジタル技術による業務改善の支援、校務を補佐するスタッフなどの外部

性犯罪・性暴力対策

自民党代表 性犯罪・性暴力対策に、県警ではどのように取り組んでいるのか。

青山警察本部長 県警では、県警本部職員で構成する広報啓発チーム「よくし隊『あおほうし』」を女性の多い企業や学校へ派遣し、性被害に遭わなかったための防犯講演や、SNS等各種広報媒体を活用した被害防止のための情報発信に努めています。

また、16歳未満の子供に対する不同意わいせつ等の暴力的性犯罪で服役した者の情報発信に努めています。

性犯罪被害に遭われた方に対しては、臨床心理士等で構成する「千葉県警察犯罪被害者カウンセラーチーム『アクト』」の運用により、被害者の精神的負担の回復・軽減を図っているほか、公費負担制度等により経済的負担の軽減等にも努めています。

関税措置への対応策

自民党代表 米国の関税措置の影響を踏まえ、どのように対応していくのか。

熊谷知事 県では、これまで関係機関と連携しながら、各種相談窓口を設置するとともに、利用可能な制度融資や補助金等をリスト化して、県のホームページに掲載してきたところです。

さらに、6月補正予算に計上した設備投資のための補助金の交付や、適切な価

米国関税政策の影響

自民党代表 米国の関税措置による県内経済への影響はどうか。

黒野副知事 米国へ輸出する日本製品に対して、高い関税率が課されることは、県内経済に対しても一定の影響が及ぶものと認識して

おり、企業の経営状況を把握し、適時適切に対応していくことが重要です。

このため、8月に2回目の県内企業向けのアンケート調査を実施した結果、多くの企業が売り上げの減少を見込んでおり、今後の対策として、コスト削減や製品への価格転嫁などの対策が必要であると考えている。



商工議員連盟と商工3団体会議でのご挨拶

ごあいさつ

皆さまお元気でしょうか。議会が終わりますとともに、県議会リポートを新聞折込等でお届けさせて頂いております。9月議会は、9月5日に招集され、10月3日に閉会しました。

今年度の県財政の収支見通しについては、9月補正予算段階で財政調整基金609億円を活用して収支を均衡させています。今後も厳しい財政状況が予想される中、国に対して財源

で、数多くの県民の政策ニーズの中で、プライオリティーの高い政策に取り組むべきと考えます。さて、自民党の総裁選挙では党員投票も考慮され、新総裁が高市早苗氏

措置を要望するとともに、執行段階の経費節減に取り組み、一層の財源確保に努めるとの執行部の考え方です。

また、私としては、財源にも限りがありますので、措置を要望するとともに、執行段階の経費節減に取り組み、一層の財源確保に努めるとの執行部の考え方です。

決定しました。新総裁に求めることは、国民の視点、すなわち生活者の視点で政治を前に進めて頂きたいと考えます。それがやれるか、やれないかによって、今後の自

民党の命運が決まると思いますが、私ども地方議員も、その強い決意をもって、党改革に取り組んでまいりますことをお誓い申し上げます。

自民党千葉県連 幹事長 阿部紘一